

会 社 法 計 算 書 類

第 39 期

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

ダイワラクダ工業株式会社

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,695,081	流動負債	8,991,309
現金及び預金	2,254,138	買掛金	6,919,058
受取手形	1,091,469	リース債	850
売掛金	4,451,814	未払金	187,814
リース投資資産	1,771,388	未払費用	278,886
商品及び製品	599,912	未払法人税等	238,082
原材料及び貯蔵品	425,477	前受金	810,688
前払費用	252,083	預り金	95,869
関係会社剰余金	10,357,309	賞与引当金	434,258
預け		役員賞与引当金	25,800
繰延税金資産	350,301	固定負債	6,040,654
その他の	165,161	リース債	3,331
貸倒引当金	△ 23,975	退職給付引当金	4,587,774
固定資産	13,998,722	長期預り金	878,313
有形固定資産	9,029,027	再評価に係る	404,966
社用資産	5,096,992	繰延税金負債	166,269
建物	1,312,150	その他	
構築物	63,589		
機械装置	217,703		
車両運搬具	1,558		
工具器具備品	52,589		
土地	3,449,400		
貸与資産	3,932,035	負債合計	15,031,964
リース用機器	960,116	(純資産の部)	
賃貸用不動産	2,967,936	株主資本	20,796,193
リース資産	3,982	資本金	450,000
無形固定資産	238,465	資本剰余金	9,224,207
ソフトウェア	238,465	資本準備金	1,100,000
投資その他の資産	4,731,229	その他資本剰余金	8,124,207
投資有価証券	304,229	利益剰余金	11,121,986
関係会社株式	35,000	その他利益剰余金	11,121,986
長期前払費用	426,972	圧縮記帳積立金	22,558
敷入金	501,218	別途積立金	7,205,000
差入保証金	49,642	繰越利益剰余金	3,894,427
繰延税金資産	3,149,422	評価・換算差額等	△ 134,353
その他の	286,633	その他有価証券評価差額金	62,065
貸倒引当金	△ 21,889	土地再評価差額金	△ 196,418
資産合計	35,693,804	純資産合計	20,661,840
		負債・純資産合計	35,693,804

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		38,672,364
売 上 原 価		30,115,046
売 上 総 利 益		8,557,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,811,704
営 業 利 益		745,613
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	56,746	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却 益	68,499	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	30,182	155,428
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,597	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	18,454	24,052
経 常 利 益		876,988
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27,000	
固 定 資 産 除 却 損	19,620	
そ の 他	1,496	48,116
税 引 前 当 期 純 利 益		828,872
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	298,000	
法 人 税 等 調 整 額	94,316	392,316
当 期 純 利 益		436,555

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日 残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	24,309	7,205,000	3,481,422	10,710,731	20,384,938
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 1,750		1,750		
土地再評価差額金の取崩し									
別途積立金の取崩し									
剰余金の配当							△ 25,300	△ 25,300	△ 25,300
当期純利益							436,555	436,555	436,555
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 1,750		413,005	411,255	411,255
平成22年3月31日 残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	22,558	7,205,000	3,894,427	11,121,986	20,796,193

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	64,344	△ 196,418	△ 132,073	20,252,864
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
土地再評価差額金の取崩し				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 25,300
当期純利益				436,555
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 2,279		△ 2,279	△ 2,279
事業年度中の変動額合計	△ 2,279		△ 2,279	408,975
平成22年3月31日 残高	62,065	△ 196,418	△ 134,353	20,661,840

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	31～38年
機	械	10年
工	具	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(会計処理の変更)

数理計算上の差異については従来、売上原価、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、当事業年度より、営業外損益で処理しております。なお、この変更により、営業利益は 68,499 千円減少しております。また、経常利益及び税引前当期純利益については影響ありません。当該処理は大和ハウス工業株式会社のグループ方針に基づき行われたものであります。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しています。

(会計処理の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約による会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当事業年度より適用しております。なお、当事業年度において工事進行基準を適用したことによる影響額はありません。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,300	1.00	平成21年6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

平成22年6月23日開催予定の第39期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	131,560	利益剰余金	5.20	平成22年3月31日	平成22年6月24日